

事業原簿

作成：平成29年12月

上位施策等の名称	国際研究開発事業				
事業名称	国際研究開発／コファンド事業		PJコード：P14005		
推進部	国際部				
事業概要	<p>本事業では、我が国の高い技術力の海外市場への展開の推進、経済成長促進、及び産業競争力強化の早期実現を図るため、最先端の技術を持つ内外の企業による国際共同研究プロジェクト等に対し、機構が海外の技術開発マネジメント機関等とともに「コファンド形式」等により資金支援を行う取組を積極的に推進する。</p> <p>具体的には、欧米先進国を中心とする海外の技術開発支援機関等とともに、コファンド形式等により、我が国企業技術を現地の実情に合わせ、相手国企業等との協働による研究開発を行い、その有効性を証明することを目的とする。</p>				
事業期間・予算	事業期間：平成26年度～平成32年度				
	<p><参考></p> <p>平成26～28年度：国際研究開発・実証プロジェクト／コファンド事業</p> <p>平成29年度～：国際研究開発／コファンド事業</p> <p>契約等種別：委託、助成・補助（助成・補助率 1/2、2/3）</p> <p>勘定区分：一般勘定</p> <p>* 予算額については各年度の実施方針を参照</p> <p style="text-align: right;">[単位：百万円]</p>				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (予定)	合計
	執行額	257	423	393	1,073
位置付け・必要性	<p>(1)根拠</p> <p>『「未来投資戦略2017」』（平成29年6月閣議決定）及び『「科学技術イノベーション総合戦略」』（平成29年6月閣議決定）などの成長戦略に基づき、新興国を中心として急速に拡大するグローバル・マーケット獲得に向け、我が国の優れた技術の国際展開を推進することが急務である。特に、高い技術力を有しながら、海外への進出に踏み切れない我が国企業を後押しし、新たな市場獲得を目指した海外展開支援体制の強化が必要とされている。</p> <p>また、機構の第3期中長期目標において、我が国企業の国際展開や海外企業も含めたオープンイノベーションの進展を支援し、これに対応したグローバルな技術開発マネジメントに係る事業の一層の推進のため、最先端の技術を持つ内外の企業による国際共同研究プロジェクト等に対し、機構が海外の技術開発マネジメント機関等とともに「コファンド形式」等により資金支援を行う取組を積極的に推進するという目標を掲げている。</p> <p>(2)目的</p> <p>我が国の高い技術力の海外市場への展開の推進、経済成長促進、及び産業競争力強化の早期実現を図るため、最先端の技術を持つ内外の企業による国際共同研究プロジェクト等に対し、機構が海外の技術開発マネジメント機</p>				

関等とともに「コファンド形式」等により資金支援を行う取組を積極的に推進する。

具体的には、欧米先進国を中心とする海外の技術開発支援機関等とともに、コファンド形式等により、我が国企業技術を現地の実情に合わせ、相手国企業等との協働による研究開発を行い、その有効性を証明することを目的とする。

(3)目標

①アウトプット目標

我が国企業の国際展開や海外企業も含めたオープンイノベーションの進展を支援し、これに対応したグローバルな技術開発マネジメントに係る事業の一層の推進のため、最先端の技術を持つ内外の企業による国際共同研究プロジェクト等に対し、機構が海外の技術開発マネジメント機関等とともに「コファンド形式」等により資金支援を行う取組を通じた研究開発を積極的に推進する。

*参考

定量的なアウトプット目標（行政事業レビューシート）

平成 32 年度までに我が国企業と海外企業との協力により 20 件の技術を創出する。

②アウトカム目標

我が国の優れた技術を使って、海外市場に適した技術を開発・検証し、官民一体となって企業の国際展開を推進することにより、我が国産業競争力を強化し、先進国のみならず急速に拡大している新興国を含む新規市場の獲得を狙う。もって、我が国国内経済成長に寄与する。

マネジメント

(1)「制度」の枠組み

①制度概要

応募対象技術	新エネルギー／省エネルギー／スマートコミュニティ／環境／ロボット・AI／IoT／材料・ナノテクノロジー等
応募対象者	日本企業(大学も体制に加わることは可)
事業規模 (1 テーマ当たり 上限)	約 1.5 億円(0.5 億円／年度)
事業期間 (1 テーマ当たり)	3 年度
実施形態	H27 年度～採択案件:委託事業 H28 年度～採択案件:助成事業
NEDO 負担率	委託事業:NEDO 負担率 100% 助成事業:大企業 1/2、中小・ベンチャー企業 2/3
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外の技術開発マネジメント機関等と連携し、日本の企業(研究所、大学等とのコンソーシアムも可)と海外の企業等が協働して行う共同研究プロジェクト等に対し、自国企業は自国機関から支援を受ける「コファンド形式」により支援。

- 我が国企業と相手国企業との共同研究により新たな技術を開発し、相手国機関の協力を得つつ、技術の普及を目指す。
- 事業の選定にあたっては、NEDOは相手国の技術開発マネジメント機関等と覚書を締結する等協力関係を構築した上で、協働で企画、公募、審査等を実施。

②採択テーマ一覧

フランス

No.	テーマ名	実施先	実施期間	実施形態
1	蛍光ナノイメージングを用いた創薬支援システムの開発	コニカミノルタ株式会社	平成27～29年度	委託
2	ライダー用可視・紫外レーザ光源の研究開発	株式会社オキサイド	平成27～29年度	委託
3	半導体検査装置用 266nm 高出力ピコ秒パルスファイバレーザ光源システムの実用化開発	株式会社オキサイド	平成29～31年度	助成

イスラエル

No.	テーマ名	実施先	実施期間	実施形態
1	光学マイクロフォンを利用したヘッドセットを用いた高騒音下でも使用可能な音声認識システムの研究開発	株式会社フュートレック 株式会社ATR-Trek	平成27～29年度	委託
2	サイバー・フィジカル統合セキュリティ基盤の研究開発	日本電気株式会社	平成27～29年度	委託
3	パブリックセーフティ向け自立分散型 LTE 無線通信システムの研究開発	日本無線株式会社	平成28～29年度	委託
4	車載表示機器における対象物追尾AR表示トラッキング技術の研究開発	株式会社リコー	平成28～29年度	委託
5	スマート社会実現に向けたIoT用光アクセスプラットフォームの研究開発(中止)	沖電気工業株式会社	平成27～28年度	委託
6	スマートピンチバルブの研究開発	旭有機材株式会社	平成29～31年度	助成

③総事業費

10.73 億円(平成 27～29 年度(29 年度は予定額))

④制度の独自性

-JST(国立研究開発法人 科学技術振興機構)

-戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)

SICORP では我が国の科学技術・イノベーション力のさらなる向上のため、協力相手国・地域との省庁間合意に基づいて研究分野を設定し、そ

れを踏まえ相手国のファンディング機関と連携しながらイコールパートナーシップの国際共同研究を支援。

JST の支援対象先は、研究者が主であり、NEDO の支援対象先は企業が主である。

⑤制度の見直し

平成 28 年度より委託事業から助成事業へ移行し、企業のコミットメントを高めて、事業終了後の実施テーマの普及を促進し、国際的なオープンイノベーションを加速。

(2)「テーマ」の公募・審査

①テーマ発掘に向けた取組

- ・ イスラエル、フランス、ドイツの3カ国を対象として公募説明会(川崎本部、関西支部)を開催。
- ・ NEDO 主催イベント(NEDOフォーラム等)でコファンド事業をPRし、地方の中小企業等に幅広く周知。
- ・ 大使館等主催のビジネスセミナーを共催・後援しつつ、参加者に対してコファンド事業をPR。企業マッチングについても支援。
- ・ NEDO ホームページにコファンド事業の相談窓口を開設し、テーマを発掘。

②テーマに係る採択審査方法

ア)採択審査プロセス

- ① 公募
- ② 外部有識者による採択審査委員会(審査委員については公募テーマ毎に選定)
- ③ NEDO内に設置する契約・助成審査委員会
- ④ 相手国との合同審査委員会

イ)日本側採択審査委員構成

No.	区分	専門分野
1	委員長	国際事業・事業化
2	委員	国際事業・事業化
3	委員	専門技術
4	委員	専門技術
5	委員	専門技術
6	委員	専門技術

- * 採択審査委員は、公募実施毎に上記人数・区分・専門分野で構成。
- * 採択審査委員による提案書の書面審査の後に、採択審査委員会(提案者によるプレゼンテーション・質疑応答含む)を実施。
- * 採択審査委員名簿は、公募結果のホームページに公表。

ウ)日本側審査基準・重み付け・配点

No.	審査基準	重み付け	配点
1	提案内容が実施方針の目的、目標に合致しているか(不必要な部分はないか)	1	10
2	提案された方法に新規性があり、技術的に優れているか。研究開発要素があるか	2	20
3	提案内容・研究計画は実現可能か(技術的可能性、計画、目標の妥当性等)	1	10
4	提案者は本研究開発を遂行するための高い能力を有するか(関連分野の開発等の実績、共同研究相手先等を含めた実施体制、優秀な研究者等の参加等)。	1	10
5	共同実施体制は妥当であるか(明確な役割分担とそのバランス、知財の管理・運営の妥当性)	1	10
6	日/イスラエル・フランス・ドイツと共同で実施することにより、国内研究機関等との連携よりも、両者にとってメリットがあることが明確であるか(相互補完性、プロジェクトが生み出す成果の質が向上する、実用化・事業化までの期間の短縮が期待される等)。	2	20
7	応募者が当該研究開発を行うことにより国民生活や経済社会への波及効果は期待できるか。成果の実用化・事業化による国際市場の獲得の可能性を有しているか。	2	20
			100

(3)「制度」の運営・管理

テーマの普及に向けた活動として、成果報告会、セミナー、マッチングイベントを開催している。例えば、「蛍光ナノイメージングを用いた創薬支援システムの開発」(フランス)は、平成30年1月末に現地で成果報告会を予定している。また、イスラエル大使館主催の「イスラエル日本 IoT セミナー」に共催として参加し、セミナー・マッチングを東京で実施し、個別面談は80件以上の申込みがあった。(平成28年7月6日)

事業の成果

(1)目標と達成状況

①アウトプット目標

ア)達成状況

平成29年度時点で相手国省庁・政府系機関等のBpifrance(仏)、Israel Innovation Authority(イスラエル)、BMW(ドイツ)との協力協定書を締結し、我が国の国際的なオープンイノベーションを促進し、我が国産業競争力強化に寄与。

イ)今後の課題と解決方針

- ・対象国との協力関係の深化(相手国実施機関との定期的な会議、情報交換)
- ・新規提案者の発掘(イベント、セミナー等による周知・広報の実施)
- ・新規対象国の拡大(新規対象国候補に関する調査の実施)

②アウトプット目標(定量的なアウトプット)

ア)達成状況

現時点で我が国企業と海外企業との協力により6件の事業を実施し、新しい技術の創出を支援。

イ)今後の課題と解決方針

- ・新規採択件数の増加(事業の周知・広報)
- ・各国技術動向を踏まえた案件形成(相手国の政策・技術動向の把握)
- ・既存事業の着実な実施(事業者・相手国実施機関との情報交換)

③アウトカム

ア)達成状況

事業が完了したテーマはまだ無いが、実施中の6件のテーマについて成果があらわれているところ。

イ)今後の課題と解決方針

- ・完了したテーマの成果のフォローアップ(外部専門家による事後評価等)
- ・成果が出ない場合に、その原因分析と制度(案件形成や審査の方法等)の改善

(2)社会・経済への波及効果

(平成29年12月7日現在)

項目	H27 年度	H28 年度	H29 年度	計
特許出願	1	8	0	9件
論文発表	2	2	1	5件
フォーラム発表	1	4	2	6件
新聞・雑誌等への掲載	2	12	7	21件
展示会への出展	5	7	9	21件

評価の実績・
予定

中間評価:平成29年度

事後評価:平成33年度

※各テーマは、外部有識者による採択時における採択審査及び事業終了後の事後評価を原則全件実施。